



多くの医療業界関係者が参加した

それ体制づくりに取り掛かるべき」と主張した。さらに、かかりつけ医が包括的な診療能力を持って地域医療に参加する必要性にも言及したうえで、「在宅医療の体制整備なくして地域医療はない」と発言するなど、医療提供体制の再構築のなかで、開業医が重要な役割を担っていることを強調した。

また、健保連の対馬事務理事は、「保険者から見た医療制度改革」と題した講演で、25年の医療給付費が48兆円と推計されていることに言及し、「財源の確保が喫緊の課題」と訴えた。

一方、自民党の丹羽統教会長は、療養病床の再編に触れ、介護老人保健施設に対して「理念と実態に隔たりがある」と指摘。維持期リハビリを中心に早期自立をめざすタイプと、重度介護者に対する長期療養を提供するタイプとに区分する必要性を強調した。また、後期高齢者医療制度についても言及し、「複数の疾患を併せ持つ75歳以上の高齢者については、総合的な医学管理が求められる」として、重症期の一般病床に対する包括払いの導入が今後の課題になるとの認識を示した。

最後に講演した武見厚生労働

副大臣は、介護施設における看取りを含めた医療の提供のあり方について、「医療保険の適用対象にすべき」という議論になる

## 野口医学研究所医学交流セミナー 米国での臨床研修を志す若者が参加

設立23年目を迎える米国財団法人野口医学研究所は、2006年12月9日から10日にかけて、「アメリカ臨床研修の意義」をテーマに、セミナーと08年度研修生選考会を開催。医学生や研修医らを中心とする参加者は139人を数え、米国への臨床研修に対する関心の強さがうかがえた。

同研究所理事長の浅野孝久氏は、9日のセミナーの冒頭で、「皆さんには、努力や自己啓発を重ねたうえで、立派なドク

可能性がある」と強調、医療保険と介護保険を組み合わせた新制度の設計が必要になるとの考えを示した。



臨床研修の意義を語り、浅野孝久野口医学研究所理事長

ターになっていただきたい」と激励。続いて行われたパネルディスカッションで「アメリカ臨床研修の意義」では、実際に米国への留学を経験した臨床医

たちが講師を務め、それぞれの臨床研修の内容と感想を公開した。講師たちからは、「米国のレジデントは、必ず日曜日には休めるなどQOLが確保されていて、なおかつ必要なトレーニングプログラムも整備されている」「教育内容が専門分化しすぎていて、一般の内科レジデント

は内視鏡もエコーも触らせてもらえなかった」「米

国では、研修修了後は一人前の医師とみなされ、仕事の全責任を背負わざることに「米国の環境と要求されるレベルは、やはり日本に帰国し



熱心にパネルディスカッションに参加する参加者たち